

# 専門実践教育訓練明示書

講座の名称	AIシステム科				
実施方法	①(通学) (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1310038	—	2120011	—	8
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成30年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(90人)	修了者数 (69人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	1,830時間	

## 1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( 工業 ) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学院 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ( )
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 OracleJava Bronze、OracleJava Silver、Python3エンジニア認定基礎試験 等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	日本電子専門学校 日本オラクル社、(一社)Pythonエンジニア育成推進協会
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が「可」以上)した者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	機械学習を中心としたAIプログラミング技術およびビッグデータ技術、IoT活用技術を持ったエンジニアとして、業務に携わることが可能になる。Microsoft社「Azure Machine Learning」やGoogle社「TensorFlow」などに代表されるクラウドサービス/オープンソースライブラリが普及しているため、中小規模のソフトウェア開発企業でもAIシステムの開発が可能となっている。また、AIで使用するデータがWeb上のみならずIoTデバイスからも収集できることもAIシステムの普及に拍車をかけている。このような動向から、AIスキルを有したエンジニアの求人数は年々増加している。

## 2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
※科目数が多いためカリキュラム表別添	1,830時間	添付資料あり

## 3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高等学校もしくは、これと同等以上の学力があると認められた者、および本校において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
③その他	

### 〔特記事項〕

--

# 専門実践教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	69	人	/		
② ①に係る教育訓練の入講者数	90	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	69	人	受験率(③/②)	76.7	%
④ ③のうち合格者数	69	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	61	人	/		
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	72	人	/		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	72	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	—	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	—	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	—	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	—	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	—	人		
	3 その他の就業(自営業等)	—	人		
	4 非就業者	72	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	—	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	—	人		
	3 1割未満増加した	—	人		
	4 変わらない	—	人		
	5 1割未満減少した	—	人		
	6 1割以上3割未満減少した	—	人		
	7 3割以上減少した	—	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	7	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 早期に転職・再就職できる	12	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	36	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	6	人		
	7 趣味・教養に役立つ	8	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	55	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	2	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	2	人		
	4 就職していない	13	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	43	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	25	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	1	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

回答のあった72名のうち68名(全体の94.4%)が講座全体の評価において、満足していると回答した。

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

11に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法  
各定期試験の結果、90点以上:秀、80点以上:優、70点以上:良、60点以上:可、59点未満を不可とする。ただし、評価は単に試験の成績だけでなく、平素の学習状況、成果物なども考慮し、総合的に評価する。

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数



